



第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

国立市長様

申請者 住所
電話番号
申請者氏名
生年月日
メールアドレス

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたので、下記のとおり申請します。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

(1) 内容

(2) 期間

年 月 日 ～ 年 月 日

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

(1) 商号（屋号）

(2) 本店所在地

3. 設立する会社の資本金 万円（会社の場合）

4. 事業の業種及び内容

(1) 業種

(2) 内容

(3) 事業の開始時期(未創業であれば「予定」に○)

令和 年 月 日(予定)

5. 設立しようとする会社について（会社の場合）

(1) 会社の形態(該当するものに○)

株式会社 ・ 合同会社

(2) 会社の設立予定時期

令和 年 月 日

証明年月日 令和 年 月 日

国立市長 濱崎 真也

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。



第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

国立市長 様

申請者 住所
電話番号
申請者氏名
生年月日
メールアドレス

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたので、下記のとおり申請します。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

(1) 内容

(2) 期間

年 月 日 ~ 年 月 日

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

(1) 商号（屋号）

(2) 本店所在地

3. 設立する会社の資本金 万円（会社の場合）

4. 事業の業種及び内容

(1) 業種

(2) 内容

(3) 事業の開始時期(未創業であれば「予定」に○)

令和 年 月 日(予定)

5. 設立しようとする会社について（会社の場合）

(1) 会社の形態(該当するものに○)

株式会社 ・ 合同会社

(2) 会社の設立予定時期

令和 年 月 日

証明年月日 令和 年 月 日

国立市長 濱崎 真也

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。